

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年2月13日

【四半期会計期間】 第49期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 パルstek工業株式会社

【英訳名】 PULSTEC INDUSTRIAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 幸博

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市北区細江町中川7000番地の35

【電話番号】 053-522-5176(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 工藤 孝史

【最寄りの連絡場所】 静岡県浜松市北区細江町中川7000番地の35

【電話番号】 053-522-5176(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 工藤 孝史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第48期 第3四半期連結累計期間	第49期 第3四半期連結累計期間	第48期
	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	1,465,796	1,335,356	2,163,575
経常利益 (千円)	202,459	115,060	363,069
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	169,241	65,104	339,116
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	172,653	77,871	339,860
純資産額 (千円)	2,092,473	2,336,870	2,259,657
総資産額 (千円)	3,136,467	3,236,461	3,201,369
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	123.60	47.56	247.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	66.7	72.2	70.6

回次 会計期間	第48期 第3四半期連結会計期間	第49期 第3四半期連結会計期間
	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	21.29	11.44

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第48期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文章中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や設備投資が改善され、雇用環境や個人所得も改善の傾向が見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。米国新政権の政策動向やアジア地域の地政学的リスクの高まりが懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、光ディスク関連は、設備投資が低調なものの、自動車関連及び特殊機器関連の設備投資は引き続き好調を維持しており、ヘルスケア関連は、光波センシング技術による応用製品のニーズが一段と高くなり、いずれも良好な受注環境で推移いたしました。

このような状況のなかで当社グループは、販売力の強化、優良顧客の獲得、受注の確保、市場の開拓など、積極的な営業活動を展開するとともに、さらなる原価低減に注力いたしました。

ポータブル型X線残留応力測定装置につきましては、展示会や内覧会等への出展、戦略的な装置の貸出し、受託計測サービスなどに注力するとともに、海外市場においては、現地代理店による本格的な販促活動を展開したことなどにより、確度の高い引合い案件は増加いたしました。受注確定までに長期間を要する案件が多く、低調な推移となりました。

ヘルスケア関連につきましては、遺伝子検査装置及び受託開発製品のリピート受注に加え、引き続き、受託開発・試作・量産等の引合いは大幅に増加しており、好調な推移となりました。

光ディスク関連機器・装置につきましては、修理や改造案件は多少増加したものの、新規設備の引合いは大幅に減少したことから、非常に低調な推移となりました。

3Dスキャナ関連につきましては、多関節デジタイザ用高速・高精度新型3Dスキャナの供給が本格化したことから、好調に推移いたしました。

光応用装置や特殊機器・装置関連につきましては、波面センサなどの光学系検査装置の需要増加に加え、個別対応の特殊機器・装置の引合いも増加したことから、好調に推移いたしました。

以上の結果、受注高は16億56百万円（前年同期比7.5%増）、売上高は13億35百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

損益面につきましては、営業利益は1億9百万円（前年同期比41.8%減）、経常利益は1億15百万円（前年同期比43.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は65百万円（前年同期比61.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて35百万円増加し、32億36百万円となりました。これは主に、仕掛品が2億14百万円増加し、現金及び預金が1億40百万円、受取手形及び売掛金が70百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて42百万円減少し、8億99百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億21百万円増加し、賞与引当金が93百万円、未払法人税等が44百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて77百万円増加し、23億36百万円となりました。これは主に、利益剰余金が2億34百万円増加し、資本剰余金が1億69百万円減少したことによるものであります。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は7百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績は、次のとおりであります。

生産高(千円)	前年同四半期比(%)
1,696,307	112.4

(注) 生産高は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績は、次のとおりであります。

受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
1,656,601	107.5	1,033,580	164.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績は、次のとおりであります。

販売高(千円)	前年同四半期比(%)
1,335,356	91.1

(注) 1. 主な相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

なお、総販売実績に対する当該割合が100分の10未満である販売実績につきましては、記載を省略しております。

相手先	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社小坂研究所	-	-	152,725	11.4
HOYA ELECTRONICS MALAYSIA SDN. BHD.	165,243	11.3	-	-
Sony DADC US Inc.	158,263	10.8	-	-

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,200,000
計	3,200,000

(注) 平成29年6月23日開催の第48回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で当社株式10株を1株とする株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は28,800,000株減少し、3,200,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,393,459	1,393,459	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、100株
計	1,393,459	1,393,459		

(注) 1. 平成29年6月23日開催の第48回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式10株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は12,541,133株減少し、1,393,459株となっております。
 2. 平成29年6月23日開催の第48回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日 (注)	12,541,133	1,393,459		1,491,375		929,795

(注) 10株を1株に株式併合したことによるものであります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 245,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,469,000	13,469	
単元未満株式	普通株式 220,592		
発行済株式総数	13,934,592		
総株主の議決権		13,469	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,000株(議決権1個)及び145株含まれております。
 2. 単元未満株式数には、当社所有の自己保有株式923株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) パルステック工業株式会社	静岡県浜松市北区 細江町中川7000-35	245,000		245,000	1.76
計		245,000		245,000	1.76

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ときわ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	893,749	753,597
受取手形及び売掛金	873,605	803,472
仕掛品	188,596	403,438
原材料及び貯蔵品	86,165	94,724
その他	150,420	134,590
流動資産合計	2,192,536	2,189,823
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	282,545	281,034
その他(純額)	369,740	373,523
有形固定資産合計	652,286	654,558
無形固定資産		
投資その他の資産	1,536	1,318
投資その他の資産		
投資その他の資産	380,310	413,460
貸倒引当金	25,300	22,700
投資その他の資産合計	355,010	390,760
固定資産合計	1,008,833	1,046,637
資産合計	3,201,369	3,236,461
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	140,203	262,005
1年内返済予定の長期借入金	42,020	16,370
未払法人税等	44,021	-
賞与引当金	93,322	-
その他	118,886	135,262
流動負債合計	438,453	413,638
固定負債		
長期借入金	75,980	68,240
退職給付に係る負債	425,360	412,894
その他	1,918	4,818
固定負債合計	503,258	485,952
負債合計	941,712	899,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,375	1,491,375
資本剰余金	1,099,653	929,795
利益剰余金	176,026	58,935
自己株式	164,861	165,520
株主資本合計	2,250,140	2,314,585
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,891	21,260
為替換算調整勘定	625	1,024
その他の包括利益累計額合計	9,517	22,284
純資産合計	2,259,657	2,336,870
負債純資産合計	3,201,369	3,236,461

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	1,465,796	1,335,356
売上原価	742,696	732,066
売上総利益	723,099	603,290
販売費及び一般管理費	535,782	494,227
営業利益	187,317	109,062
営業外収益		
受取利息及び配当金	696	1,142
為替差益	-	315
売電収入	9,547	9,808
貸倒引当金戻入額	14,900	2,600
その他	1,069	1,022
営業外収益合計	26,213	14,889
営業外費用		
支払利息	1,530	972
為替差損	524	-
売電費用	9,017	7,918
営業外費用合計	11,072	8,891
経常利益	202,459	115,060
特別損失		
固定資産除却損	0	19
投資有価証券売却損	980	-
特別損失合計	980	19
税金等調整前四半期純利益	201,479	115,041
法人税等	32,237	49,936
四半期純利益	169,241	65,104
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	169,241	65,104

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	169,241	65,104
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,025	12,368
為替換算調整勘定	2,387	398
その他の包括利益合計	3,412	12,767
四半期包括利益	172,653	77,871
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	172,653	77,871
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	千円	42,846千円
支払手形		535

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	47,059千円	61,537千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

当社は、電子応用機器・装置事業の単一セグメントでありますので、セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

当社は、電子応用機器・装置事業の単一セグメントでありますので、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益(円)	123.60	47.56
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	169,241	65,104
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	169,241	65,104
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,369	1,368

- (注) 1. 当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2月13日

パルステック工業株式会社
取締役会 御中

ときわ監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 松島 達也 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 啓市 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパルステック工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パルステック工業株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。